

第1回青森県立高等学校教育改革推進計画  
基本方針検証会議における主な意見

## 1 青森県立高等学校教育改革推進計画の背景等

### 【検証会議における意見（まとめ）】

- 県立高等学校教育改革の前提となる中学校卒業予定者数について、青森県立高等学校将来構想検討会議答申作成時では、平成29年3月から令和9年3月までの10年間で約3,100名減少する見込みであったが、当時の推計とほぼ乖離がないことを確認した。

## 2 学校・学科の在り方

### 【検証会議における意見（まとめ）】

- 第1期実施計画策定後における各事業や学科改編等については、青森県立高等学校将来構想検討会議答申が示す趣旨と合致していると考えられることから、引き続き取り組んでもらいたい。
- 重点校、拠点校について、その果たす役割を周知するとともに、機能の一層の充実に取り組んでもらいたい。

### 【各委員からの意見】

- 重点校や拠点校の取組として、スーパーグローバルハイスクールやスーパーサイエンスハイスクールなど様々な取組があるが、学校の教員、特に理科・数学の教員の負担が増えないよう県教育委員会において教員の増員配置を行うなどの配慮をしてほしい。
- 重点校や拠点校は、各高等学校と連携しながら県全体の教育力を維持し、更に向上させるため一定の規模を維持して配置したものであり、この取組は基本的に残していくべきと考える。
- 重点校の取組について、重点校において様々な事業を進め、その事業に他の学校が参加していくという事業参加型と、周辺の学校が「実施したい、支援してほしい」と考えることに対して、重点校が人材、物資両面や成果の活用も含めて支援していくという双方向型の2つのパターンがある。このような重点校や拠点校が果たす役割を積極的にアピールするとともに、周辺の高等学校の学校経営も考慮し、連携していく体制づくりが必要と考える。
- 重点校に現在導入している単位制や併設型中高一貫教育については、引き続き取り組んでもらいたい。
- 地区意見交換会では重点校に生徒が集中し、周りの学校の定員割れが更に進むのではないかという意見もあったが、令和2年度入学者選抜において再募集となった重点校があったことから、その懸念は当たらず、むしろ重点校の考え方が浸透していないのではないかと。

### （意見等記入票における意見）

- 重点校、拠点校の配置等については第1期実施計画どおり行われているが、「県全体の普通科等の質の確保・向上を図るための重点校と各高校との連携」及び「県全体の職業教育を主とする専門学科の質の確保・向上を図るための拠点校と各高校との連携」が重点校、拠点校配置の大きな目的でもあるので、その連携の状況を分かりやすく、もっとアピールしても良いのではないかと。
- 総合学科の教育活動について好事例があれば教えてほしい。

### 3 学校規模・配置

#### 【検証会議における意見（まとめ）】

- 学校規模の標準について、生徒数が減少する中であっても、生徒一人一人にこれからの時代に求められる力を育むため、今後も取組を継続してもらいたい。
- 基本方針に定める基準等に該当した地域校については、中学生の進路選択に不安を与えないような対応について検討してもらいたい。
- 第2期実施計画の策定に当たっても、第1期実施計画同様、地域の御意見を伺うことが非常に大切だと思うので、地区意見交換会を実施するとともに、統合がある場合には開設準備委員会を開催し、関係者の意見を伺いながら取り組んでもらいたい。

#### 【各委員からの意見】

- 基本となる学校規模を1学年当たり4学級以上、重点校は6学級以上、拠点校は1つの専門学科で4学級以上としている学校規模の標準は、学校の活力の面から成果があると考えられるため、今後も続けていただきたい。
- 第1期実施計画で配置した地域校のうち、青森北高等学校今別校舎等が令和2年度募集停止となり非常に残念である。この背景に、少子化が地域において非常に進んでいることや高等学校教育に関する意識調査の結果にあるように、文化祭や部活動等の教育活動の活性化について懸念があるため、なかなか生徒が集まらない状況になっていると考える。
- 開設準備委員会について、中南地区統合校開設準備委員会の検討状況においては、当初、各自が関係する学校への思いが非常に強く、その思いを意見として述べるような雰囲気であったが、協議を重ねていくうちに「新しい統合校に対して、自分たちが関わってきた学校の特色を是非生かしてほしい」と「地域の子どもたちが夢をかなえる多様な選択ができるような学校を作っていきたい」という2つのスタンスで協議が進み、順調に会議を終えることができたと思う。

#### （意見等記入票における意見）

- 青森県立高等学校将来構想検討会議では、小規模校は、生徒数が少ないことから、より目が届き、きめ細かい指導が可能となる一方で、少人数により、部活動・学校行事・学校生活を維持していくための日々の活動に問題が生じることについて議論されてきた。これらのことを、教員・生徒は、様々な工夫で解決し、学校生活を送っているが、一番の問題は、生徒数の減少から教員数も減り、教科の専門教員を配置できず、教科指導の面での問題が生じることである。生徒の可能性を伸ばすためには、多くのことを経験できる環境を提供するためにもある程度の規模の学校が必要だと考える。
- 高等学校教育に関する意識調査（90頁）では「小規模化しても残した方が良い」という回答が生徒・保護者ともに平成26年調査と比較して10%近く減少している。これは、生徒一人一人ときめ細かく向き合うことに、全ての高等学校が努力していることの理解が進んだためだと考えられる。

#### 4 各地区の学校配置等に関する基本的な方向性

##### 【検証会議における意見（まとめ）】

- 学校配置について、毎年の中学校卒業予定者数を確認した上で、第1期実施計画に基づき進められており、今後も継続して進めてもらいたい。

#### 5 魅力ある高等学校づくりに向けて

##### 【検証会議における意見（まとめ）】

- 県立高等学校教育改革は、県民の関心が非常に高い取組の一つであるため、第1期実施計画同様、今後も幅広い情報提供とともに地区意見交換会の実施、県民の意見を聞く機会の確保に努めてもらいたい。その際、様々な御意見にも耳を傾けながら、県民と協力して取り組んでいく姿勢が必要だと考える。
- 統合等について、どのような効果があったかなどの継続的な検証が必要であり、基本方針、第1期実施計画に掲げるこれらの取組を大切にしてもらいたい。
- 全国募集については、他県において地元の協力の下、取り組んでいる好事例がある現状を見ると、検討すべき事項であることから第2回検証会議では、他県における状況、その効果、課題について確認することとしたい。

##### 【各委員からの意見】

- 以前は、学級の増減が前年度の10月頃に分かり、慌てて次年度の対応をしていく形であったが、第1期実施計画からは翌々年度分の募集人員の見込みを含めて公表しているということなので、良い取組だと思う。
- 翌々年度分の募集人員の見込みを公表していることによって、中学生が見通しを持って進路選択ができると思う。継続して進めていただきたい。
- 全国からの生徒募集を実施している高等学校において入学者数が増えているのは、寮の整備や寮費を補助するなど、その地域の団体や市町村が県外生徒に係る経費を補助しているからだと思う。県外生徒を地域に溶け込ませるために、様々な行事を企画し参加させるなどといった工夫もしているが、全国募集を行うに当たっては、金銭的な補助が課題になるのではないかと。
- 他県では県外生徒をうまく募集している好事例もあるが、本県の生徒にとって、より充実した教育環境の実現という視点が必要となる。
- 高等学校の魅力化を図って全国から生徒が入学すれば、高等学校が更に活性化し、本県の生徒のためになっていく。